第３期
うきは市地方創生総合戦略

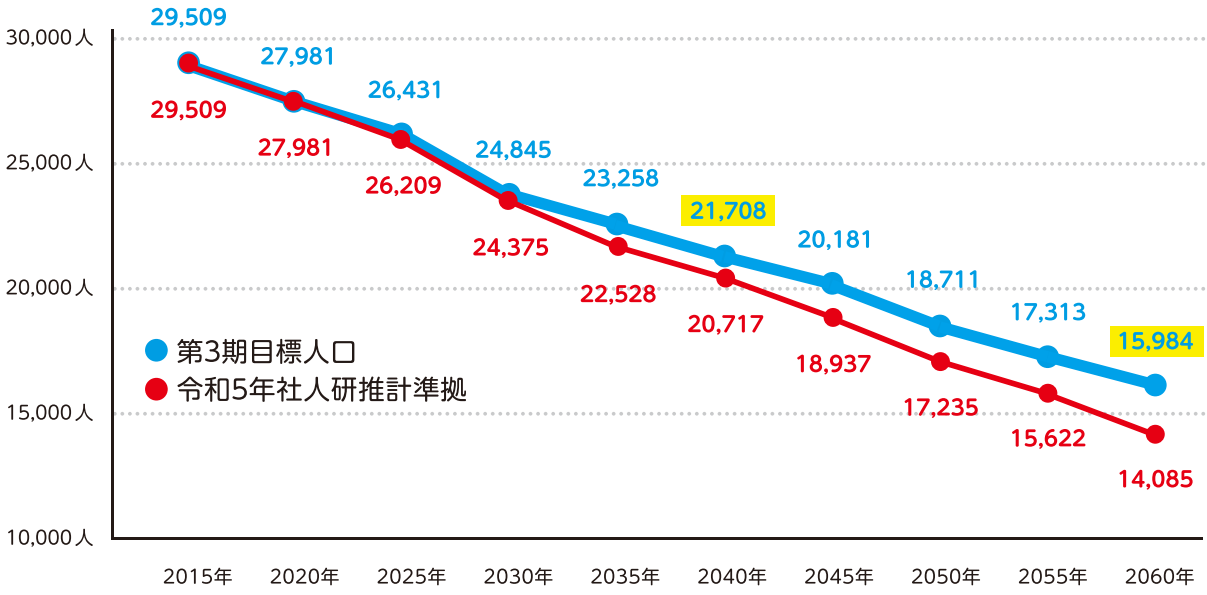
1 人口の将来展望

第２期うきは市地方創生総合戦略では、人口ビジョンとして「2040年に約21,000人、2060年に約15,000人の確保を目指す」としていました。

直近の国勢調査の結果と社人研の推計では、うきは市の将来人口は2040年に20,717人、2060年に14,085人と予想されています。

第３期うきは市地方創生総合戦略では、積極的な人口減少対策を展開し、2040年に約22,000人、2060年に約16,000人の人口規模を目指すこととし、前回目標から上方修正した目標人口を掲げるものとします。

図表１　目標人口と社人研推計の比較



図表２　目標人口と社人研推計の推移

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
平成25年社人研推計準拠	30,375	29,082	27,679	26,237	24,757	23,225	21,685	20,226	18,860	17,542
第1期目標人口	30,826	29,958	28,973	27,943	26,861	25,765	24,684	23,695	22,826	22,043
平成30年社人研推計準拠	29,509	27,397	25,280	23,159	21,050	18,979	17,003	15,194	13,545	12,007
第2期目標人口	29,509	27,795	26,054	24,401	22,695	20,968	19,306	17,754	16,332	14,995
令和5年社人研推計準拠	29,509	27,981	26,209	24,375	22,528	20,717	18,937	17,235	15,622	14,085
第3期目標人口	29,509	27,981	26,431	24,845	23,258	21,708	20,181	18,711	17,313	15,984

2040年に約22,000人、2060年に約16,000人の確保を目指します。

2 総合戦略の概要

（1）基本的な考え方

❶ 戦略策定の目的

うきは市では、これまでの第２期うきは市地方創生総合戦略の取組の成果と課題を踏まえ、人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小などの深刻化する地域課題に対応しつつ、市民が安心して暮らし続けられる持続可能な地域社会の実現を目指して、第３期うきは市地方創生総合戦略を策定します。

本戦略は、「地方創生 2.0」の理念を踏まえ、地域資源の再評価と活用、デジタル技術の導入、地域内外の多様な主体との連携を通じて、うきはらしい活力と魅力を創出することを目的としています。

また、第３次うきは市総合計画の基本構想・基本計画と一体的に策定することで、総合的な政策体系の中で人口減少対策を中心とした実効性ある取組を推進し、「強く・豊かで・新しい・楽しい」地方の実現を図ります。

❷ 計画期間

令和8年度 ～ 令和12年度の5年間とします。

❸ 策定にあたっての留意点

本戦略の策定にあたり、次の４点を重視します。

第１に、現場に根ざした実効性のある施策体系とすることです。第２期うきは市地方創生総合戦略では、多くの事業が一定の成果を上げた一方で、地域経済や移住定住、若者支援などの分野で今後も取組を継続すべき課題も明らかになりました。こうした課題を踏まえ、成果が見られた取組は深化させ、課題が残る分野は新たなアプローチを導入します。

第２に、ＤＸやＧＸが進展する新時代への適応です。市役所や市議会におけるデジタル化の推進や市民サービスのＤＸ化を通じて、行政の効率化と利便性向上を両立させます。

第３に、市民共創による地域経営を基本とします。市民や事業者、ＮＰＯなど多様な主体が連携し、自ら考え行動するまちづくりを推進します。こうした共創型の取組のもと、うきは市の豊かな自然、農業、文化を次世代へ継承し、地域への誇りと愛着を高める基盤となります。

第4に、若者や女性にも選ばれるまちになることです。今の若者世代だけでなく、将来のうきは市を担うこどもたちや多様な視点や経験を持つ人材にも目を向けて、人々が暮らせる場所として選ばれ続けるには、職場を含む地域社会で彼らを受け入れ、多様な人材を活かすことが求められます。

❹ 検討・推進体制

① 検討体制

本戦略を策定するにあたり、庁内組織として「うきは市総合戦略検討本部」を設置し、全体的な方向性を検討するための「本部会」を置きます。

また、産官学金労言の分野代表と市民代表から構成される「うきは市ルネッサンス戦略推進協議会」を設置し、総合戦略に対する意見を反映させて、戦略の方向性や具体的な案について検討を行います。

また、議会との連携を図り、本議会や委員会での審査と報告・協議の場での意見交換を通じて検証を行います。

② 推進体制

戦略の実施にあたっては、行政だけで関わるのではなく、市民や各種団体、企業等が積極的に関わってくることが求められます。

事業の実施やPDCAサイクルによる事業管理を行う際には、KPIの検証や事業の進捗状況などをうきは市ルネッサンス戦略推進協議会に報告し、本戦略の推進を図ることとします。

（2）総合戦略の検証

第2期うきは市地方創生総合戦略（令和3年度～令和7年度）では、「うきはの資源活用と新たな雇用の創出」「地域コミュニティの再生と人の呼び込み」「結婚から子育て・生涯夢を持てるうきは」「広域連携と新たな地域づくり」の4つの基本目標のもと、13のプロジェクトを展開しました。

この間、地域資源を生かしたブランド化のほか、新型コロナウイルス感染拡大により、自宅から1～2時間圏内の近場をめぐるマイクロツーリズムでの観光客の増加、さらには、健康づくりやデジタル化の進展などで一定の成果が見られ、うきは市として地域外への発信力も高まりました。

一方で、地域産業の担い手不足や空き家の進展、災害対応力の強化など、持続的な地域運営に向けた課題も明確になりました。

第3期うきは市地方創生総合戦略では、こうした成果と課題を踏まえ、次の5年間を「地域の力を結集し、成長と安心を両立させるステージ」と位置づけ、地域の強みを最大限に生かした地方創生を推進していきます。

（3）施策の体系

次の4つの基本方針のもと、うきはらしさを磨き、未来へつなぐ4つの方針を掲げ、新たな事業展開をしていくこととします。

基本方針 01
地域の力でつくる・稼ぐうきは

- 1-1 若者参画による農林商工業振興「うきはワークチャレンジ」
- 1-2 地域産品の魅力創出「うきはブランド戦略」
- 1-3 地域資源 × 体験観光「うきは五感旅プロジェクト」

基本方針 02
人と地域がつながり続けるうきは

- 2-1 地域魅力体感「うきはまち住み・旅住体験」
- 2-2 空き家再生と交流拠点整備「まちの縁側プロジェクト」
- 2-3 関係人口創出「うきはローカルワーク参加促進」

基本方針 03
こどもを真ん中に育て合ううきは

- 3-1 結婚と出産支援「うきは縁むすびサポート」
- 3-2 地域ぐるみの子育て支援「うきは子育てネット」
- 3-3 教育・夢育成「うきはこども未来ラボ」

基本方針 04
しなやかで持続可能なうきは

- 4-1 スマートうきは構想「デジタル共創まちづくり」
- 4-2 安全・安心の備え「うきは防災力アップ計画」
- 4-3 共に生きる社会へ「うきは多文化共生プラン」

基本方針01
地域の力でつくる・稼ぐうきは

うきはの豊かな自然や地域の資源を活かし、地場産業に若者や外部人材の参画を促して、新しい働き方を組み合わせた「稼ぐ地域経済」をつくります。地元に雇用と愛着を生み出し、幸福度が高く活力があるまちを目指します。

現状と課題

- うきは市は豊かな自然と農林業を基盤にした多くの地域資源を有しており、フルーツや地産地消の食文化が地域の魅力となって市内外から人々を引きつけています。
- しかし、人口減少や高齢化、農林業をはじめとする担い手不足、地域ブランド力の向上といった課題があります。
- 加えて、若年層の地元定着やUターン促進に繋がる雇用創出が十分とは言えず、地域経済の持続的な発展に向けて多角的な取組が求められています。

対応方針

- 学生や若手人材の受け入れ体制を整備し、農林業や観光分野などでUターンやJIターンを含めて雇用機会の創出を図ります。
- 本市の強みである農林業資源や観光資源を活かしながら、体験型・滞在型コンテンツの開発や地域産品のブランド力強化を進めます。
- ふるさと納税を含めた地域外収入の獲得施策も強化し、地域経済の好循環を目指します。
- 関係人口や移住定住の促進にも繋がるよう、地域と外部との接点を意識した施策展開を行います。

KPI

農業産出額を80億円に増加

施策1	施策2	施策3
若者参画による農林商工業振興 「うきはワークチャレンジ」	地域産品の魅力創出 「うきはブランド戦略」	地域資源×体験観光 「うきは五感旅プロジェクト」

施策１

若者参画による農林商工業振興「うきはワークチャレンジ」

基本的方向

- 高校や大学専門学校等との連携によるインターンシップ受入れや体験する機会を作り、うきはで働く人材の確保に寄与します。
- 若年層にうきはの農林業など地域産業の魅力と暮らしやすさを実感してもらい、将来的な就業や定住に繋げます。
- 研修やマッチング支援、就農支援制度を整備し、担い手不足の解消と地元経済の活性化を目指します。

KPI

市内事業者の求人に関する支援を年間130件

主な事業

- 高校生以上のインターン仕事体験
- 鳥獣被害対策を含む農林業の担い手の確保やＩＣＴの活用
- 市内への魅力的な企業の誘致等や、市内産業を紹介する情報発信とプロモーション
- ＵＩＪターン者に対する雇用促進
- 学生による農林業体験
- 若者農業マッチング支援
- 新規就農支援プログラム

施策２

地域産品の魅力創出「うきはブランド戦略」

基本的方向

- 地域の特産品を活用した新商品開発や販路開拓を推進し、ふるさと納税や地元消費の拡大を図ります。
- 地元の事業者や農家と連携して特産品のブランド化、パッケージ改善、ＥＣ活用などで販路を広げ、地域経済への波及効果を高めます。
- 外部人材との共創やプロモーション施策も展開し、地元の魅力を再発見・再定義して発信します。

KPI

ふるさと納税寄付額6億円

主な事業

- 新技術導入による農業の生産性向上と農産物の高付加価値化
- 「うきはジビエ」ブランド化戦略と有害鳥獣対策強化
- 地元ブランド品の開発支援
- 市外マーケットでのうきは市の特産品販売
- ふるさと納税返礼品の開発と見直し
- ＥＣ販路拡大プロジェクト
- 地域の社会課題を事業によって解決し、社会的インパクトと経済的持続性の両立を目指す、地域に根差した「ローカルゼブラ企業」支援

施策３

地域資源 × 体験観光「うきは五感旅プロジェクト」

基本的方向

- フルーツなどの特産品や自然景観、伝統文化を活かした体験型観光を強化し、地元住民と来訪者がつながる「関係人口」を創出します。観光と農林業を掛け合わせたプログラムや、自転車・自動車を活用した周遊ツアーを通じて、長期滞在型観光を推進します。
- ＳＮＳ等での発信力を高め、都市部からの観光客誘致と地域の魅力発信を強化します。

KPI

市への移住相談件数が年間15件以上

主な事業

- うきは観光みらいづくり公社支援、ＤＭＯ取組強化、自主運営化
- 高齢者スポーツと温泉を活用したスポーツツーリズム推進
- ラグビータウンプロジェクトの推進による地域活性化
- 公共交通機関の整備・利用と従事者の確保
- 地域資源を活用した観光コンテンツの充実と発信
- インバウンド等に対する観光プロモーション
- データや道の駅を活用した観光客の誘客
- 広域連携による観光回遊性の向上
- 企業、大学と連携した地域資源の磨き上げ
- 脱炭素の取組や再生可能エネルギー等を活用した豊かな自然環境の保全

基本方針02
人と地域がつながり続けるうきは

空き家の活用や交流拠点の再整備を進め、多世代・多様な人が関わる地域コミュニティを再生します。都市部からの関係人口や移住者とのつながりを深め、地域の持続力を高めます。

現状と課題

- うきは市では高齢化や人口減少の影響により、地域コミュニティの希薄化や空き家の増加が進行しています。
- 若者世代の流出や都市部への人口集中により、地域の持続性が問われる中で、移住定住を促す施策の強化と、地域に根ざした交流や支え合いの仕組みづくりが求められています。
- 空き家の活用や関係人口の拡大を通じた外からの視点を取り入れた地域再生が急務です。

対応方針

- 都市部からの移住や交流を促進するため、空き家の利活用や、お試し移住などの受入体制の整備を図ります。
- 担い手の育成や交流拠点の整備を通じて、多世代・多様な人々が交わる場づくりを進めます。
- 市民協働による「地域の再生力」を高め、関係人口や移住者が地域に関与できる仕組みを構築します。

KPI

空き家の活用件数が年間10件以上

施策1	施策2	施策3
地域魅力体感 「うきはまち住み・旅住体験」	空き家再生と交流拠点整備 「まちの縁側プロジェクト」	関係人口創出 「うきはローカルワーク参加促進」

施策１

地域魅力体感「うきはまち住み・旅住体験」

基本的方向

- 都市部在住者を対象に、お試し住宅や短期滞在施設を活用した「旅住」プログラムを展開します。
- 空き家の利活用促進と地域との接点づくりを両立させ、移住前の不安軽減とミスマッチの解消を図ります。
- 滞在者と地域住民との交流機会を設け、定住意向の喚起を促進します。

KPI

市が実施する公共交通サービス利用者数14,000人以上

主な事業

- 移住促進事業
- オンラインを含めたＵＩＪターン希望者向け移住相談窓口の設置
- Ｕターン者向け実家リフォーム費助成
- 中高生と移住者の交流事業
- 同窓会開催支援
- 移動をサポートするＡＩ活用型オンデマンド交通や公共ライドシェアの導入
- 保育・学校の給食費の支援
- ＵＩＪターン者雇用助成金

施策２

空き家再生と交流拠点整備「まちの縁側プロジェクト」

基本的方向

- 増加する空き家をリノベーションし、交流拠点やゲストハウス、カフェなど地域の賑わい創出に繋がる施設として再活用します。
- リノベ支援制度や運営モデルの確立により、民間主体による再生を後押しします。
- 空き家を通じた多世代のつながりや、地域に訪れる人々との接点形成を促進します。

KPI

空き家の利活用件数が年間10件以上

主な事業

- 空き家のリノベーション事業
- 地域拠点の創出支援（ゲストハウス、カフェなど）
- 空き家情報バンクの拡充
- 民間主体による空き家活用支援

施策３

関係人口創出「うきはローカルワーク参加促進」

基本的方向

- 市内での地域活動や仕事を体験できるプログラムを設け、地域外の人材との交流を通じて関係人口を創出します。
- 農林業体験、地域イベント、ワーケーションなどの多様なテーマを通じて、短期滞在から中長期的な地域関与へと導き、将来的な移住・起業へと繋げます。

KPI

定期的に自然環境の維持に関わる外部の企業や人材数を10組以上

主な事業

- 地域活動体験プログラムの開発
- 農林業・観光体験ワーケーション受け入れ
- 学びと休暇で過ごすラーケーション受け入れ導入の検討
- 関係人口向け情報発信・マッチングの取組
- うきはとうきは以外の二地域居住者の受け入れ促進
- 若者向けまちづくり参加イベント

基本方針03
こどもを真ん中に育て合うまち うきは

結婚・出産・子育て・教育を切れ目なく支える仕組みを整え、地域で安心してこどもを育てられ、親子や家族が幸せになれる環境を築きます。家庭・学校・地域が連携し、次世代の夢と可能性を育てます。

現状と課題

- 少子高齢化の進展に伴い、結婚・出産・子育てに関する希望を持ちながらも、希望を実現できない若年層が増加しています。
- 子育て世代の孤立や、経済的・精神的な負担感の大きさが課題です。
- 地域における子育て環境の整備や教育支援の充実が求められる中、若年層の結婚支援や妊娠・出産に至るまでの切れ目ない支援体制の構築が急がれます。

対応方針

- 結婚を希望する若年層に対する情報提供・交流支援を強化するとともに、子育て世帯の生活支援・育児環境の整備を進めます。
- こども食堂や育児サークル等、地域全体で子育てを支える仕組みづくりを推進し、孤立しない子育てを実現します。
- 教育やキャリア形成に向けた支援も充実させ、こどもたちが夢を持ち、自分らしく成長できる社会を目指します。

KPI

令和12年のうきは市の合計特殊出生率を1.665以上

施策1	施策2	施策3
結婚支援 「うきは縁むすびサポート」	地域ぐるみの子育て支援 「うきは子育てネット」	教育・夢育成 「うきはこども未来ラボ」

施策１

結婚と出産支援「うきは縁むすびサポート」

基本的方向

- 出会いの機会不足を解消するため、国や県とともに婚活イベントやセミナーに関する情報提供や結婚新生活支援補助金の支給などにより、結婚を希望する人々を支援します。
- 婚活イベントなどを主催する団体をサポートし、結婚への機運の醸成を図ります。
- 安心して結婚・家庭形成を選択できる地域社会をつくります。

KPI

令和12年のうきは市の合計特殊出生率を1.665以上

主な事業

- 婚姻するということは?セミナー開催
- 各申請・手続き講座（補助金、交付金等）
- うきは市出前講座（結婚・家族・多様性に関する啓発含む）

施策２

地域ぐるみの子育て支援「うきは子育てネット」

基本的方向

- こども食堂や子育てサロンの運営支援により、地域全体で子育て家庭を見守る環境を整備します。
- 育児の悩みを共有できる場や、多世代との交流を通じて、育児に伴う不安や孤立感を軽減します。
- 行政・地域・ボランティアが連携した「地域子育てネットワーク」の確立を目指します。

KPI

子育て身守りおむつの定期便利用者率を100%

主な事業

- 安心して生み育てられるための医療機関等への移動支援
- 多様な働き方に対する支援
- こども食堂ネットワーク支援
- 子育てサロン・親子交流スペース設置
- 地域ぐるみの育児見守り制度構築
- 小中学校との連携による子育て支援事業
- 小中学校制服のサブスク制導入検討
- 課外活動や部活動を含む学校への地域外部人材の活用
- 市内高校通学定期補助や市内外へのスクールバス運行と地域クラブ活動への移動手段の確保
- 中高生向け公設学習塾の設置検討
- 小・中学校の水泳指導の民間委託化検討

施策３

教育・夢育成
「うきはこども未来ラボ」

基本的方向

- こどもたちが地域の魅力や職業に触れながら夢を描けるよう、キャリア教育や起業体験、地域学習プログラムを展開します。
- ＩＣＴ教育環境の整備に加え、学校と地域・家庭が連携してこどもの可能性を広げる教育を推進します。
- 未来に希望を持ち、自立した市民へと育てていきます。

KPI

こどもの居場所づくりに取り組む団体数を５団体以上

主な事業

- 地域を学ぶ地域キャリア教育
- ＩＣＴ教育環境の整備支援
- 起業体験ワークショップ
- 紙芝居等による幼児・児童への選挙啓発や親子投票記念証の発行と高校生の選挙立会い
- 高校生資格取得支援奨学金制度
- 防火ナイロン製ランドセルや自転車用ヘルメットの支援
- 国際化社会に向けた教育の推進（ALT）

基本方針04
しなやかで持続可能なうきは

DXやGXなどの新たな技術を活用し、行政サービスの質と効率を高めます。災害に強く、多文化が共に暮らす環境を整備し、時代の変化に柔軟に対応できる持続可能なまちを目指します。

現状と課題

- 少子高齢化や財政制約が進行し、公共サービスの維持や地域機能の継続に困難を抱えています。
- 防災・減災、インフラ老朽化対策、多文化共生といった現代的課題に加え、今後起こりえる新たな地域課題への対応力が問われています。
- 地域単独での対応には限界があり、広域的な連携による効率的な行政運営と、時代に即した地域マネジメント体制の再構築が必要とされています。

対応方針

- うきは市は、広域連携を基盤とした効率的な地域運営と、時代の変化に柔軟に対応できる地域づくりを目指します。
- 老朽化する社会インフラの更新や防災力の強化に加え、デジタル技術の活用による住民サービスの質の向上を図ります。
- 多文化共生のもと、誰もが安心して暮らせる地域環境の実現に努めます。
- 地域住民の参加を促し、市民協働による地域経営を強化します。

KPI

市公式LINE登録者数を11,505人以上

施策1	施策2	施策3
スマートうきは構想 「デジタル共創まちづくり」	安全・安心の備え 「うきは防災力アップ計画」	共に生きる社会へ 「うきは多文化共生プラン」

施策１

スマートうきは構想「デジタル共創まちづくり」

基本的方向

- 行政手続きのオンライン化や高度な情報処理とそれに基づき判断や指示を行うスマート化を進めて、市民の利便性と行政効率を高めます。
- 高齢者向けのデジタル支援や学校・地域でのＩＣＴ教育を推進し、デジタルデバイド（情報格差）の解消を目指します。
- 地域住民と行政が共に創る「スマートまちづくり」を展開し、持続可能な地域基盤を整備します。

KPI

窓口での平均待ち時間を2分以上短縮

主な事業

- RPA や生成 AI 等を活用した行政事務のデジタル化
- 窓口機能のデジタル化
- 各申請・手続き講座（補助金、交付金等）
- 文化事業・スポーツ事業の予約管理の電子化
- 新たな技術導入による生産性向上（スマート農業等）

施策２

安全・安心の備え「うきは防災力アップ計画」

基本的方向

- 地震・豪雨などの自然災害への備えとして、防災訓練や避難計画の見直しを定期的に実施します。
- 地域の自主防災組織の育成や、防災教育の推進により、地域全体の防災意識を向上させます。
- 収穫前の果物などの大量窃盗事件が近年多発しており、警察等とともに盗難被害防止の取組を強化します。

KPI

地域における防災訓練・講習会実施件数を35回以上

主な事業

- 防災訓練の強化・広域連携
- ハザードマップの見直し
- 避難所の機能強化（バリアフリー・多言語）
- 地域防災リーダー育成プログラム
- 市内要所への防犯カメラの設置

施策３

共に生きる社会へ「うきは多文化共生プラン」

基本的方向

- 外国人住民との共生社会を目指し、生活支援、多言語対応の窓口、文化交流イベントなどを通じて、相互理解と協力の地域風土を育てます。
- 行政サービスへのアクセス支援や、日本語学習の場の整備により、外国人が地域の一員として活躍できる環境を整備します。

KPI

人権に関する学習会や講演会に複数回参加した方の割合を90%以上

主な事業

- 人材不足分野での外国人材雇用と日本語指導や生活支援窓口の強化
- 多言語対応の情報発信
- 文化交流イベントの開催
- 日本語学習教室の支援

資　料

令和８年２月13日

うきは市長　権藤 英樹　様

うきは市総合計画審議会
会長　岩佐 達郎

第３次うきは市総合計画について（答申）

令和７年５月16日付７う政調第５９号で当審議会に諮問されました第３次うきは市総合計画前期基本計画案について、慎重に審議を重ねた結果、下記の意見を付して答申します。

記

1.市民への周知と協働の推進

本計画は、市民生活のあらゆる分野に関わる重要な指針であり、市民が計画の内容を理解して主体的に参画することが、施策の実効性を高める上で不可欠である。したがって、あらゆる機会を通じて計画の周知を図り、市民と共に協働のまちづくりを推進されたい。

2.庁内外の推進体制の整備

計画の実効性を確保するためには、庁内の各課が計画の趣旨を共有し、横断的な連携を強化することが求められる。また、地域団体や民間企業など多様な主体との協働を積極的に進め、共創による推進体制を構築されたい。

3.財政計画と実施計画の確実な運用

人口減少や社会保障費の増加など財政環境が厳しさを増すなかで、本計画に掲げる施策を着実に実施するためには、中長期の財政見通しを踏まえた計画的な財政運営が必要である。また、実施計画の進行管理においてはＰＤＣＡサイクルを徹底し、施策の優先順位や内容の見直しを行うなど、柔軟かつ実効性のある運用に努められたい。

4.関連する計画との整合と連帯

本計画は、地方創生総合戦略をはじめ、教育、福祉、産業、環境、防災などの個別計画と密接に関連している。各計画間の整合性を確保し、相互に補完し合う形で施策を展開することにより、より効果的で持続可能なまちづくりを実現されたい。

第3次うきは市総合計画（前期基本計画）

審議会委員名簿

No.	団体名等	氏名	備考
1	うきは市教育委員会	處　愛美	副会長
2	うきは市農業委員会	佐々木 芳幸	
3	千年地区自治協議会	川原 文次	
4	うきは市社会福祉協議会	髙山 敏枝	
5	うきは市商工会	堤　豊仁	
6	うきは観光みらいづくり公社	久次 辰巳	
7	にじ農業協同組合	右田 英訓	
8	浮羽森林組合	岩佐 達郎	会長
9	浮羽青年会議所	永松 秀基	
10	うきは市議会	髙木 亜希子	
11	うきは市議会	高松 幸茂	
12	公募委員	大曲 綺香	
13	公募委員	浅野 亜沙美	
14	公募委員	小林 佑輔	

うきは市総合戦略推進協議会

委員名簿

No.	種　別	所　属　名	氏　名（敬称略）	備考
1	学識経験者	久留米大学名誉教授	狩野　啓子	会長
2	国の機関	九州経済産業局地域経済部地域経済課長 兼地方創生担当参事官	田口　賀徳	
3	国の機関	九州厚生局地域包括ケア推進課長	増岡　　寿	
4	国の機関	九州地方整備局企画部環境調整官	伊藤　浩和	
5	国の機関	九州農政局福岡県拠点地方参事官	小林　康弘	
6	福岡県の機関	福岡県企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課 地域政策監	安井　慶子	
7	政府系金融機関	日本政策投資銀行九州支店企画調査課長	森永　　啓	
8	指定金融機関	筑邦銀行吉井支店長	原　　大悟	
9	指定金融機関	福岡銀行吉井支店長	久保田　直樹	
10	指定金融機関	西日本シティ銀行吉井支店長	谷口　勇一	
11	メディア（言論）	西日本新聞社うきは支局長	後藤　潔貴	
12	各種団体代表	うきは市社会福祉協議会事務局長	天野　宏一	
13	各種団体代表	うきは市商工会事務局長	樋口　秀吉	
14	各種団体代表	にじ農業協同組合営農経済担当常務	木下　清実	
15	各種団体代表	浮羽森林組合専務理事	樋口　哲也	
16	各種団体代表	うきは観光みらいづくり公社代表理事	久次　辰巳	
17	労働団体代表	うきは市勤労者協議会元会長	関　　健児	
18	自治協議会代表	御幸地区自治協議会事務局長	佐藤　祐子	
19	浮羽青年会議所代表	浮羽青年会議所監事経験者	大塚 貴久子	
20	教育委員会代表	うきは市教育委員会教育委員	平位　秀敏	
21	中学校PTA代表	浮羽中学校PTA副会長	新川　陽子	
22	地域住民	子ども子育て支援事業計画委員経験者（子育て世代）	藤川　由美	
23	地域住民	白壁レディース21（女性グループ）	髙橋　和子	
24	地域住民	うきは翼の会代表（女性グループ）	樋口　幸代	
25	行政機関職員	うきは市副市長	吉村　祥一	副会長

第3次うきは市総合計画前期基本計画・第3期総合戦略

策定委員会委員名簿

No.	所属課名	氏名	備考
1	副市長	吉村　祥一	委員長
2	教育長	樋口　則之	副委員長
3	市長公室長	石井　　太	
4	総務課	浦　　聖子	
5	市民協働推進課	髙山　靖生	
6	財政課	髙瀬　将嗣	
7	税務課（徴収対策室）	大石　恵二	
8	市民生活課 人権・同和対策室 男女共同参画推進室	山崎　　穣	
9	保健課	末次　ヒトミ	
10	福祉事務所	宮﨑　公子	
11	農林振興課（農業委員会事務局）	森山　益資	
12	建設課	雨郡　智也	
13	都市整備課	辻　　宏和	
14	うきはブランド推進課（山村振興推進室）	栁原　由美子	
15	水環境課	瀧内　宏治	
16	会計課	佐藤　史津子	
17	生涯学習課	佐藤　重信	
18	学校教育課	江藤　良隆	
19	議会事務局	岡村　順子	
20	監査委員事務局(公平委員会事務局)	木下　英樹	
21	自動車学校	松竹　信彦	
22	福岡県介護保険広域連合うきは・大刀洗支部	中野　昭一郎	
23	企画政策課（公共経営戦略室）	手島　直樹	事務局長
24	企画財政課（公共経営戦略室）	権藤　尊光	事務局
25	企画財政課（公共経営戦略室）	石井　健太郎	事務局
26	企画財政課（公共経営戦略室）	川原　崇裕	事務局

策定の経過

令和6年 6月19日	第3次総合計画策定業務のプロポーザル審査会
令和6年 8月21日	市長へのトップインタビュー
令和6年 9月～10月	市民アンケート調査
令和6年10月16日	まちづくりワークショップ開催
令和6年12月20日～令和7年1月15日	第2次総合計画の達成度評価（SWOT分析シート）調査
令和7年 1月29日～1月31日	第2次総合計画の各課進捗状況ヒアリング
令和7年 5月16日	うきは市長より総合計画審議会へ諮問
令和7年 5月22日	まちづくりワークショップ開催
令和7年 6月24日	第2回総合計画審議会（人口ビジョン、基本構想の審議）
令和7年 7月18日	第1回総合計画策定委員会
令和7年 8月18日	第3回総合計画審議会（将来像、基本施策の審議）
令和7年10月15日	第2回総合計画策定委員会
令和7年10月27日	第4回総合計画審議会（施策体系、基本目標1～3の審議）
令和7年11月17日	第5回総合計画審議会（基本目標4～5の審議）
令和7年11月25日	第3回総合計画策定委員会 / 第1回総合戦略検討本部会
令和7年12月 4 日	総合戦略推進協議会
令和7年12月19日～令和8年1月19日	パブリックコメント募集
令和8年 2 月13日	総合計画審議会よりうきは市長へ答申書提出
令和8年 3 月23日	うきは市議会で第3次総合計画及び第3期総合戦略が可決